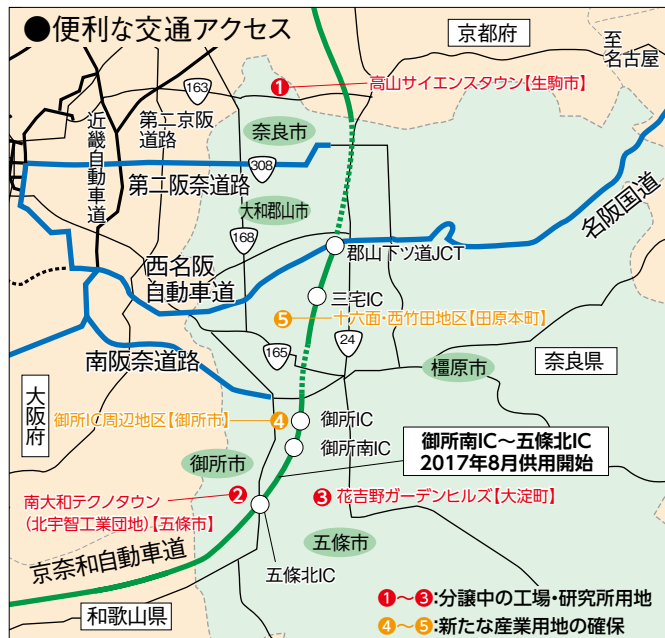


交通ネットワークを活かして新産業用地の創出を 奈良県

企業にとって様々な魅力を備えた立地環境

奈良県は、周囲を山で囲まれている地域特性から自然災害による被害が少なく、さらに教育熱心な県であり優秀な人材が豊富だ。大学・短大進学率は、58.7%と全国7位(2016年度学校基本調査)であり、東大、京大進学率も全国トップクラス。また、女性就業率は62.8%と全国最下位だが(2015年国勢調査)、県内の女性の就労意欲は、約8割の人が「働きたい」と回答し潜在労働力が豊かといえる(2014年女性の社会参加に関する意識調査〔奈良県〕)。

奈良県に工場立地するメリットとして特筆したいのが、交通ネットワークの飛躍的な充実だ。近畿圏と中部圏のほぼ中央の位置にあり、県内を東西に走る西名阪自動車道、名阪国道、東名阪自動車道によって、大阪と名古屋が結ばれている。また、阪和自動車道に直結する南阪奈道路により、関西国際空港、大阪港へのアクセスも良い。さらに、奈良盆地を南北に貫き、京都・和歌山と結ぶ京奈和自動車道の整備が進み、御所南IC～五條北ICが2017年8月に開通し、関西国際空港から奈良県の中南部へのアクセスが飛躍的に向上している。



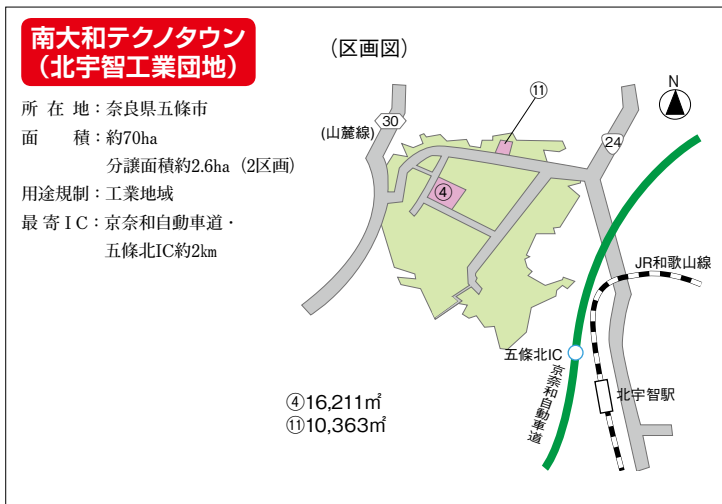
■奈良県のデータ

面積：3,691km²
 人口：1,325,639人 (2020年6月1日現在・推計人口)
 県庁所在地：〒630-8501 奈良市登大路町30
 TEL：0742-22-1101 (代)
 ホームページURL：http://www.pref.nara.jp/

利便性がアップする県南部の工業団地 —「南大和テクノタウン(北宇智工業団地)」—

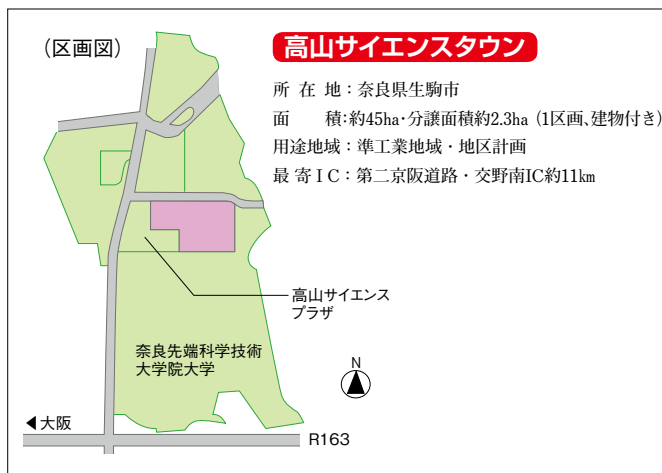
県南部の五條市に大和ハウス工業が開発した「南大和テクノタウン(北宇智工業団地)」は総面積70haで、現在2区画(約10,363m²、約16,211m²)が分譲中。京奈和自動車道五條北ICから2kmと至近で、2017年8月に京奈和

自動車道御所南ICから五條北ICまでの約7kmが開通し、和歌山～橿原が結ばれ、関西国際空港(70km)、大阪港(53km)まで自動車専用道路で直結した。近隣に大規模住宅地もあり、職住一体型の生活も可能だ。



先駆的なサイエンスタウンを形成 —「高山サイエンスタウン」—

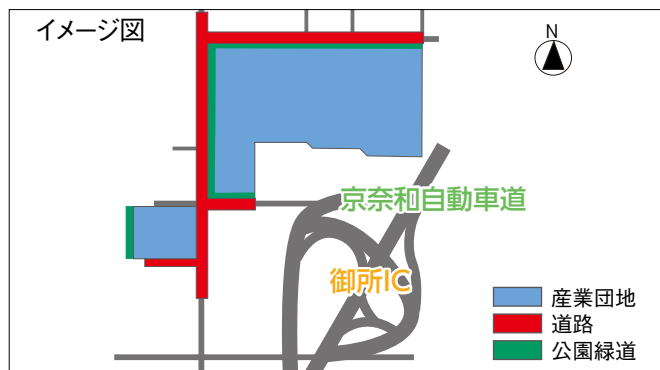
関西文化学術研究都市の一角にある「高山サイエンスタウン」(生駒市)は、先端的な科学技術分野で高度な基礎研究を推進する奈良先端科学技術大学院大学を中核に、関連する民間研究施設の集積を図っている。現在分譲用地は1区画約2.3ha。建築規制が緩和され、研究施設だけでなく、研究成果を活かした製品の生産と出荷ができる研究開発型産業施設(工場)も立地が可能。近鉄けいはんな線学研北生駒駅に近く、近鉄と阪神電鉄が直結しているため、大阪都心へ約40分、京都や神戸へも1時間程度でアクセス可能だ。



新たな産業用地確保に向けて —「御所IC周辺地区」—

県は御所市と協働して京奈和自動車道御所IC周辺に、新たな産業集積地を形成し、民間企業を誘致するプロジェクトを2014年度から事業化。開発面積は約12haで、分譲面積は約8haの予定だ。

さらに県は「工業ゾーン創出プロジェクト事業」として、京奈和自動車道や西名阪自動車道のIC周辺など、交通利便性が向上しているところや、企業立地のポテンシャルが高い地域において、市町村と連携し新たな産業用地の確保に向けた取り組みを行っている。



企業立地促進に向け充実した優遇制度

県の企業立地促進補助制度として、固定資産投資額100億円以上の大規模立地向け(最大20億円)、5億円以上の中規模立地向け(最大10億円)、企業定着促進補助金(最大1億円)、情報通信関連企業立地促進補助金(最大10億円)がある。

また、2014年春から県外からの本社機能移転に対する補助要件を緩和、工場立地と併せて県外からの本社機能を移転する場合、中規模立地向け補助金の適用幅が広

り、特に大阪府内で操業している企業からの評価が高い。

さらに2015年4月から中規模立地向け補助金に南部・東部地域振興補助金を新設、南部または東部地域に立地する場合に固定資産投資額に応じて1,000万円または2,000万円が加算される。

税制では県内に一定要件を満たす工場、研究所を設置した法人を対象とした事業税の軽減措置(最大3億円)も県独自の取り組みとして評価されている。